

2013 年日本建築学会教育賞

選 考 経 過

近年、大学等の高等教育や初等・中等教育、幼児教育、社会人のための生涯教育等において、建築教育の新たな枠組みの構築と質の向上を目指した、さまざまな特色ある取り組みが行われてきている。このようなことから、本会は、建築教育の一層の発展を支援するために、2006年6月に「日本建築学会教育賞」を制定した。本賞は、長年の活動によって建築教育の発展に寄与した者を表彰する「教育業績」と、近年中に実践され建築教育に貢献した者を表彰する「教育貢献」からなる。

第1回教育賞選考委員会を2012年6月14日に開催し、応募要項等の検討を行った。この検討に基づき、「教育業績」の推薦を7月上旬に本会特定機関に依頼し2件の応募を、「教育貢献」については、建築雑誌7月号において公募を行い、13件の応募を受け付けた。

これらの応募を受けて、2012年10月31日に第2回教育賞選考委員会を開催した。

はじめに、「教育業績」への応募2件、「教育貢献」への応募13件について、業績内容、応募書類について確認した結果、15件すべてを選考対象とすることとした。

「教育貢献」応募の13件について資料による審査を行い、6件に絞り込み、この6件については業績内容を十分に把握するためにヒアリングを実施することとした。

2012年12月9日に第3回教育賞選考委員会を開催し、「教育貢献」6件について1業績25分のヒアリングを行った。ヒアリング終了後、受賞者決定方法について協議し、書類審査とヒアリング結果を踏まえて3段階評価を行った。評価結果をもとに慎重に審議を重ねた結果、4件を教育賞（教育貢献）授賞候補として決定した。

2013年1月11日に第4回教育賞選考委員会を開催し、「教育業績」2件についての審査を行った。応募書類を含めた総合的見地から慎重に審議を行い、2013年教育賞（教育業績）授賞候補は、該当なしと決定した。「該当なし」は、とても残念なことであるが、2件の審査対象について、さまざまな視点からの議論を積み重ねた結果、導きだされたものである。特に、「教育業績の趣旨に則っていること」および「それに伴う業績資料が提示できていること」が審査の過程の中で重要であると確認したことを申し添える。

教育賞も広く認知されるようになり、「教育業績」「教育貢献」両者の表彰主旨の違いが明確化されてきた。この教育賞が、建築教育への理解を深め、特色ある建築教育への試みを支援し、同時に建築を支える人材の育成に寄与することを期待したい。